**第17章　財政**

**１　大阪府の財政**

　昭和62年度の普通会計決算額は、歳入総額１兆7020億円、歳出総額１兆6869億円となり、前年度に比べて歳入は6.5％、歳出は6.4％の増加となった。
　62年度の収支状況をみると、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、151億円の黒字で、事業の繰越などにより翌年度に繰り越すべき財源85億円を差し引いた実質収支は、66億円の黒字で６年連続の黒字決算となった。また、62年度の実質収支から61年度の実質収支を差し引いた単年度収支も8億円の黒字となった。
　しかし、財政構造面での硬直度合を判断する指標とされる経常収支比率は、89.5％と前年度より5.3ポイント低下したものの、依然高い数値となっている。

**歳入**

　歳入構造をみると、自主財源割合は78.4％と前年度より3.9ポイント高くなった。
　府税収入は、62年度の決算額が１兆760億円と前年度に比べ14.5％（1363億円）増となり、前年度の伸び率3.7％増を大幅に上回った。これは、内需主導による景気の回復、金融緩和基調の下での活発な不動産取引等によって、法人２税（対前年度比19.7％増）、不動産取得税（同20.1％増）、自動車取得税（同18.2％増）等が増加したためである。
　地方債は、公共施設の建設事業などに充てる事業債のほか、財源対策債等の発行により前年度比2.6％増となったが、歳入に占める割合は、9.3％から6.2％へと減少した。
　なお、年度末現在高は、61年度末に比べ34億円増の１兆3055億円となった。

**歳出**

　歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めているのは教育費（構成比35.1％）で、以下、土木費（同17.3％）、警察費（10.5％）の順となっている。
　前年度と比較して伸びの大きい主なものは、総務費が47.0％と最も大きく、以下、農林水産業費の11.1％増、土木費の10.4％増の順となっており、関西新空港関連などプロジェクト関係の伸びが大きくなっている。
　また、性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費（構成比55.1％）は前年度に比べ1.7ポイントの低下、普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費（構成比15.1％）は前年度に比べ0.1ポイントの低下となっている。

**２　市町村の財政**

　昭和62年度府下市町村普通会計決算額は、歳入２兆4918億円、歳出２兆4816億円で、前年度に比べて、各々6.5％、6.3％増と、７年ぶりに5％を超える伸びとなった。
　これは、歳入面において、地方税収入がほぼ前年度並みの伸びとなったのに対し、歳出面において、人件費をはじめとする義務的経費を抑制したことなどによるものである。
　62年度の収支状況をみると、形式収支では102億円の黒字があったが、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支では２億円の赤字となった。
　また、市町村ごとの実質収支では、赤字団体は11市２町の13団体で、新たに赤字を生じた団体はなく、３市が黒字団体に転じた。

**歳入**

　歳入を科目別にみると、地方財政の根源となる地方税は7.1％（907億円）増であり、国庫支出金等の減少とあいまって、歳入に占める構成比率は年々増大してきている。
　また、伸び率は、財産収入（対前年度比47.1％増）、交通安全対策特別交付金（同32.8％増）、自動車取得税交付金（同15.4％増）の順となっている。

**歳出**

　歳出を目的別にみると、土木費5888億円（構成比23.7％）、民生費4962億円（同20.0％）教育費3497億円（同14.1％）の順となっており、この順位は前年度と同じであった。
　また、商工費は対前年度比35.0％増と大きな伸び率となった。一方、前年度大きな伸びをみせた労働費は、15.9％の減少となった。